

第4回事務職員能力認定試験

問題用紙

2012年7月21日(土)実施

試験時間 2時間

午後2時～午後4時

～ 注意事項 ～

- 1 試験開始前に解答用紙に受験番号，氏名を記入してください。
- 2 試験監督員から指示があるまで問題用紙を開かないでください。指示があったら表紙を破いて中を見てください。
- 3 正解と思われる選択肢の数字を，各問題につき1つだけマークしてください。(2つ以上マークすると無効になります。)
- 4 解答用紙には，HB または B の鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
- 5 問題内容に関する質問には答えられません。誤記等と考えられる記載があっても質問はせず，最も適当と考える解答をしてください。
- 6 トイレ，体調不良等やむを得ない事情で一時退席を希望する場合は，静かに手を挙げて試験監督員を呼び，その指示に従ってください。
- 7 解答を終了した場合，午後3時～午後3時50分までの間は，退出をすることができます。試験監督員に問題用紙と解答用紙を提出し，静かに退出してください(再入室は認められません)。
- 8 試験終了後は，問題用紙はお持ち帰りください(途中退出の場合，試験問題の持ち帰りはできません)。

【第1問】

訴状の記載事項である当事者の表示に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 破産管財人は破産者の代理人として住所氏名を記載する。
- 2 離婚訴訟などの人事訴訟の場合には本籍地も記載する。
- 3 成年被後見人の場合は、成年後見人が法定代理人となる。
- 4 未成年者の法定代理人が共同親権の両親である場合には、両親の住所氏名を記載する。

【第2問】

資料の請求に関する次の記述のうち、明らかに誤っているものはどれか。

- 1 固定資産評価証明書を市区町村役場に請求する。
- 2 成年後見人登記事項証明書を市区町村役場に請求する。
- 3 法人登記事項証明書を法務局に請求する。
- 4 戸籍事項証明書を市区町村役場に請求する。

【第3問】

訴訟提起の際に通常必要な書類として、誤っているものはどれか。

- 1 会社が当事者の場合の代表者の資格証明書
- 2 不動産に関する訴訟での当該不動産の登記事項証明書
- 3 不動産に関する訴訟での当該不動産の固定資産評価証明書
- 4 人事訴訟における当事者の住民票の写し

【第4問】

次のような民事訴訟事件の訴額として最も適切なものはどれか。

Aが所有する家屋をBに対し月額10万円の賃料で貸していたが、Bが6ヶ月間賃料を払わなかったため、所定の手続きを経たうえで、Bに建物明け渡しと未払い賃料の支払いを求める訴訟を提起したい。ただし、家屋の固定資産評価額は600万円とする。

- 1 150万円
- 2 210万円
- 3 300万円
- 4 360万円

【第5問】

建物明渡請求の訴えの管轄裁判所に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 被告の住所地の地方裁判所には管轄がある。
- 2 訴額が140万円以下の場合には簡易裁判所にも管轄がある。
- 3 原被告間の建物賃貸借契約で賃料の支払地が原告住所地であり、未払賃料の支払をあわせて請求するときは、原告住所地の裁判所にも管轄がある。
- 4 以前の建物賃貸借契約書に管轄合意条項があっても、その後法定更新となっている場合には、合意管轄は認められない。

【第6問】

民事訴訟における文書の送付について、次のうち、ファクシミリによる送信をすべきでないものはどれか。

- 1 準備書面
- 2 訴えの取下書
- 3 書証
- 4 答弁書

【第7問】

民事訴訟の訴状に添付する資格証明書に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 法人の資格証明書は代表者証明書で足りる。
- 2 市を被告とする事件では被告の資格証明書は要らない。
- 3 成年後見人の資格証明書としては成年後見登記事項証明書を添付する。
- 4 登記されていない団体については資格を証明する書類は不要である。

【第8問】

民事訴訟に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 被告が第1回口頭弁論期日に欠席したときは、被告が提出した答弁書に記載した事項を陳述したものとみなすことができる。
- 2 判決の言渡期日に当事者双方が出頭しなければ、裁判所は判決の言渡しをすることができない。
- 3 期日の変更は、裁判所の職権による期日変更だけが認められ、当事者の期日変更申立は職権発動を促す意味しかない。
- 4 期日の呼び出しは、常に、当事者に呼出状を送達する方法により行われる。

【第9問】

民事訴訟に関する次の記述のうち、適切でないものはどれか。

- 1 被告が原告の主張事実を認めると、当該事實は「当事者間に争いのない事實」となり、証明は必要なく、裁判所もこれに反する認定はできなくなる。
- 2 被告が原告の主張事実を否認した場合は、被告の側でその否認の根拠となる事実を証明する必要がある。
- 3 「不知」というのは、主張事実を「知らない」「分からない」と主張することで、「否認」と推定される。
- 4 主張事実に対する認否をしないままだと「自白」と推定され、認めたのと同じことになる。

【第10問】

民事訴訟の控訴手続きに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 一審判決に対する控訴は、一審判決言渡しの日の翌日から数えて14日以内にしなければならない。ただし、14日目が土日祝日の場合は、その翌日が最終日となる。
- 2 簡易裁判所の判決に対する控訴は、宛先を地方裁判所とした控訴状を地方裁判所に提出して行う。
- 3 原審の訴訟代理人が引き続き控訴審でも訴訟代理人となる場合には、改めて訴訟委任状を提出する必要はない。
- 4 控訴期間が過ぎても、相手方が控訴していれば付帯控訴を提起できる。

【第11問】

民事保全事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産仮差押命令申立事件では、不動産の価額を証する書面として、通常固定資産評価証明書を添付する必要がある。
- 2 不動産仮処分命令申立事件では、目的不動産の登記があれば登記事項証明書を添付する必要がある。
- 3 不動産占有移転禁止仮処分命令申立事件では、目的不動産を特定するため、通常、地図の提出を求められる。
- 4 債権仮差押命令申立事件では、通常、債務者住所地等の不動産登記事項証明書の提出を求められる。

【第12問】

民事保全事件に関する下記の記述について、()内に入れる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

「民事保全事件の申立書には申立ての理由として、()と()を記載する必要がある。」

- 1 被保全権利，保全の必要性
- 2 被保全権利，疎明方法
- 3 保全の目的，保全の必要性
- 4 保全の目的，疎明方法

【第13問】

民事保全手続きに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 本案を提起することができる裁判所であれば、地方裁判所のほか、簡易裁判所、家庭裁判所にも保全事件の管轄が生じる。
- 2 民事保全は本案提起前に行う手続きなので、本案提起後は民事保全の申立てをすることはできない。
- 3 仮差押については、仮差押えの対象物の所在地を管轄する地方裁判所にも管轄が生じる。
- 4 仮処分については、本案の管轄裁判所のほか、係争物の所在地を管轄する地方裁判所にも管轄が生じる。

【第14問】

仮処分に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産処分禁止の仮処分は、抵当権設定登記請求権を保全するために申し立てることもできる。
- 2 係争物に関する仮処分は、その物の所在地を管轄する裁判所に申し立てることもできる。
- 3 仮の地位を定める仮処分については、通常、決定前に債務者審尋が行われることはない。
- 4 不動産占有移転禁止の仮処分の執行は、申立てにより執行官が執行現場に臨場して行われる。

【第15問】

訴訟外の和解において同意による担保取消の申立てをする場合、次のうち、相手方から受領する必要のない書面はどれか。

- 1 供託原因消滅証明書
- 2 担保取消に対する同意書
- 3 担保取消決定に対する即時抗告権の放棄書
- 4 担保取消決定正本の受書

【第16問】

不動産に仮差押登記がされた場合について、正しいものはどれか。

- 1 以後、所有権移転登記はできなくなる。
- 2 以後、抵当権設定登記はできなくなる。
- 3 他の者が更に仮差押登記をしても法的に意味はない。
- 4 以後に差押登記がなされても仮差押登記が抹消される訳ではない。

【第17問】

強制執行に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 債務者が建物収去義務を履行しない場合には、代替執行により建物を取り壊すことができる。
- 2 債務者が一定の行為をする義務を履行しない場合の強制執行は、常に間接強制になる。
- 3 抹消登記手続をすべき義務があるにもかかわらず、債務者がこれを行わないときは、登記手続を命ずる判決が確定すれば、債務者の意思表示があったものとされる。
- 4 直接強制が可能な場合でも、債権者の申立てにより間接強制を行うことができることもある。

【第18問】

次の記述内の()の双方に共通して入る語句は、1ないし4のどれか。

「()については、法律の規定により、その全部について差押えが禁止されているが、()であっても、債務者の預貯金口座に振り込まれると預貯金債権となって、通常は全額を差し押さえることができる。」

- 1 生命保険会社から受け取る年金
- 2 生活保護費
- 3 33万円以下の給与
- 4 非免責債権

【第19問】

執行文付与に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 「被告が第1項の分割金の支払いを2回以上怠ったときは、原告に対して残額全額を直ちに支払う」という条項がある場合、支払いを2回以上怠ったことは債権者側で立証する必要がないので、単純執行文でよい。
- 2 債務名義成立後に相続や債権譲渡などによって当事者の権利義務が他者に承継された場合も、当初の当事者に対する単純執行文の付与を申し立てれば足りる。
- 3 建物明渡訴訟における和解調書に「被告は、第1項の立退料の支払いと引き換えに、原告に対して本件建物を明け渡す。」という条項がある場合、建物明渡しを求める強制執行には条件成就執行文が必要である。
- 4 既に執行文を得て強制執行を行った後は、新たな別の財産が発見された場合以外には再度の執行文付与を申し立てることはできない。

【第20問】

債権執行手続きにおける第三債務者について、正しい記述はどれか。

- 1 第三債務者は債務者からみた場合は債権者にあたる。
- 2 債務者の銀行預金を差し押さえる場合、銀行は第三債務者にあたる。
- 3 第三債務者は、債務者の同意がなければ供託をすることができない。
- 4 第三債務者が陳述を催告されても応じなかった場合、何らの不利益もない。

【第21問】

次のうち、執行官が関与しない手続はどれか。

- 1 動産執行手続
- 2 債権執行における第三債務者に対する陳述催告
- 3 不動産の強制執行手続における物件明細書の作成
- 4 建物明渡の強制執行手続

【第22問】

担保不動産競売の配当手続に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 債権計算表には、売却期日を基準とした債権額を記載する。
- 2 配当金の割り振りは、担保権の順位にかかわらず、全債権者が平等である。
- 3 配当表に対する異議は、配当期日において申し立てなければならない。
- 4 配当金を受け取る方法としては、銀行振込以外にはない。

【第23問】

戸籍に関する届出を創設的届出と報告的届出に分けた場合について、誤っているものはどれか。

- 1 協議離婚は創設的届出 調停離婚は報告的届出
- 2 協議離婚は創設的届出 出生届は報告的届出
- 3 裁判による離婚は創設的届出 任意の認知届は報告的届出
- 4 養子縁組届は創設的届出 死亡届は報告的届出

【第24問】

戸籍に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 本籍地は住所と一致している必要はなく、国内のどの場所にでも定めることができる。
- 2 夫婦となって新たな戸籍を作る場合、氏を改めなかった者が筆頭者となる。
- 3 筆頭者が死亡すると、その戸籍は除籍となる。
- 4 戸籍の記載に関する届出は、届出事件の本人の本籍地または届出人の所在地で行う。

【第25問】

戸籍謄本等の弁護士の職務上請求に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 弁護士は、具体的な事件に関連するものでなくても、利用目的と必要性を明らかにして、戸籍謄本等を職務上請求することができる。
- 2 民事訴訟の訴訟代理人としての業務で戸籍謄本等の職務上請求をする場合には、その依頼者の氏名を明らかにしなければならない。
- 3 刑事弁護人としての業務遂行のために戸籍謄本等の職務上請求をする場合には、被疑者または被告人の氏名を明らかにする必要はない。
- 4 弁護士が破産管財人としての業務の必要から戸籍謄本等を請求する場合には職務上請求の形式で請求する。

【第26問】

不動産の権利に関する登記についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 不動産賃借権は物権ではないが、登記をすることができる。
- 2 不動産登記には公信力がないので、登記簿上の所有者が真の所有者であるとは限らない。
- 3 不動産登記には対抗力がある。
- 4 同一不動産について内容が矛盾する2件の登記申請がなされた場合には、登記官は事実関係を調査した上で正しい申請を受理する。

【第27問】

次の書類のうち、売買を原因とした所有権移転登記申請に必要なものはどれか。

- 1 登記原因証明情報
- 2 登記義務者の登記済証または登記識別情報
- 3 登記権利者の印鑑証明書
- 4 登記権利者の住所を証する書面

【第28問】

会社登記に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 会社の本店を管轄する法務局管内において、同一商号の会社は原則として登記できない。
- 2 有限会社は特に申請しなくても自動的に株式会社とされているが、その場合でも商号は有限会社と記載されたままになっている。
- 3 支店を管轄する登記所で支店所在地を記載した登記事項証明書を申請すると、本店の所在地で申請した場合と同じ登記事項証明書が交付される。
- 4 履歴事項証明書の記載事項は、抹消された事項も含め、その登記簿が作成された以降のすべての事項が履歴として記載されている。

【第29問】

商業登記に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 登記事項に変更があっても登記義務があるわけではない。
- 2 登記事項に変更があった場合に登記をしないと、その変更を善意の第三者に対抗できない場合がある。
- 3 会社の設立登記は、登記によって初めて実体法上の効力を発生させる効果がある。
- 4 外国会社も日本で登記することができる。

【第30問】

以下の各記述のうち、それだけでは家賃の弁済供託をする理由にならないものはどれか。ただし、契約上の支払場所は家主の住所地とする。

- 1 支払日に家賃を持参して家主を訪れたが、前もって家主が要求していた増額家賃でなければ受け取らないと言われて拒否された。
- 2 家主が死亡して相続人代表と称する者から支払先変更の連絡があったが、資料が付いていないので相続関係が分からない。
- 3 ここ3ヶ月、支払日にとりあえず半額を支払い、5日後に残金を支払うという支払方法で受領してもらっていたのに、今回は拒否された。
- 4 支払日に家賃を持参して家主を訪れたが、留守で、支払うことができなかった。

【第31問】

家事事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 離婚事件について調停の申立てをすることなく訴えを提起した場合には、その訴えは原則として却下される。
- 2 婚姻費用分担に関する調停が成立したときは、その調書の記載は確定した審判と同一の効力を有する。
- 3 審判に不服があつて即時抗告をする場合は、2週間以内にすることとなる。
- 4 審判確定までの間に、権利の実現が困難になったり、生活の困難や危機に直面する可能性がある場合には、審判前の保全処分の申立てができる。

【第32問】

人事訴訟等に関する次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 被告の現在の住所地を管轄する地方裁判所には人事訴訟の管轄がある。
- 2 損害賠償請求訴訟を家庭裁判所に移送することはできない。
- 3 人事訴訟では，参与員が立ち会って意見を述べることもある。
- 4 人事訴訟では，民事訴訟の審理手続きが適用・準用されることはない。

【第33問】

家事調停事件に関する次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 家事調停事件が調停不成立になった場合は審判手続きに移行する。
- 2 家事調停の申立手数料は，調停物の価額によって計算される。
- 3 家事調停が成立し調書が作成された場合には，債務名義となる。
- 4 家事調停事件では，調停委員会が手続きを進める。

【第34問】

離婚等請求訴訟において，離婚請求のほか，300万円の慰謝料，500万円の財産分与，子ども2人について原告を親権者とする指定，子ども2人についてそれぞれ月額4万円の養育費の支払いを求める場合，訴訟物の価額は次のうちどれが正しいか。

- 1 660万円
- 2 300万2400円
- 3 300万円
- 4 460万円

【第35問】

子に関する次の記述のうち，正しいものはどれか。

- 1 子の氏の変更を離婚調停で決定することはできない。
- 2 親権者と別に子の監護者を定めることはできない。
- 3 親権者となった母が再婚した場合，父は子の養育費支払い義務を免れる。
- 4 離婚後に子の親権者の変更を求めることはできない。

【第36問】

家事事件等の期間制限について、正しいものはどれか。

- 1 相続放棄申述受理の申立ては、相続開始から3ヶ月内に申し立てなければならない。
- 2 協議離婚後2年を経過するまでであれば、家庭裁判所に財産分与の申立てをすることができる。
- 3 慰留分請求訴訟は、遺留分権利者が相続開始を知ったときから1年以内に提起しなければならない。
- 4 公正証書遺言の検認は、発見した時から3ヶ月以内に、相続人が請求しなければならない。

【第37問】

婚姻費用の分担に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 離婚訴訟を提起した妻は、婚姻費用の分担を求められない。
- 2 夫婦が別居していなくても、婚姻費用の分担を求められる。
- 3 離婚成立後に婚姻費用の分担を求められない。
- 4 婚姻費用の分担を求めて訴訟を提起することはできない。

【第38問】

家事事件と人事訴訟の記録の閲覧・謄写に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 人事訴訟記録中の事実調査部分以外は裁判所の許可なく謄写できる。
- 2 利害関係人であれば、裁判所の許可なく家事事件の記録を閲覧できる。
- 3 人事訴訟記録中の事実調査部分について裁判所の許可なく閲覧できる。
- 4 家事事件の当事者は、裁判所の許可なく記録を謄写できる。

【第39問】

被相続人Aが平成23年に死亡した。Aの相続人は配偶者B、弟C及び既に死亡している妹Dの長男Eと二男Fである。AとCは父母を共通にする兄弟であるが、AとDとは父のみ共通で母は異なる。Fの相続分は次のどれか。

- 1 $\frac{1}{4}$
- 2 $\frac{1}{8}$
- 3 $\frac{1}{2}$
- 4 $\frac{1}{8}$

【第40問】

相続に関する次の記述のうち、誤ったものはどれか。

- 1 養子となった子も、実親が死亡した場合には、その相続人となる。
- 2 胎児は生きて生まれた場合のみ相続人となる。
- 3 内縁の妻には相続権はない。
- 4 非嫡出子の相続分は認知されていれば嫡出子と同じになる。

【第41問】

次の財産のうち、相続財産に含まれないものはどれか。ただし、税法上の問題は考えないこととする。

- 1 配偶者の名義を使った定額貯金
- 2 受取人が配偶者と指定されている生命保険の保険金
- 3 配偶者が自分の金で購入して被相続人に贈った和服
- 4 配偶者に隠してこしらえた借金

【第42問】

次の相続人の行為のうち、単純承認をしたとみなされないものはどれか。

- 1 相続人が相続財産である自動車を売却したとき
- 2 相続人が何もしないまま相続開始を知ったときから3ヶ月経過したとき
- 3 相続人が相続開始前から相続を放棄しない旨、兄弟に約束していたとき
- 4 相続人が相続財産である宝石類を自宅に持って行き、そのことを他の相続人に黙っていたとき

【第43問】

相続放棄に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 相続人が相続放棄をしたとき、その者の子は代襲相続人として相続できる。
- 2 相続放棄は相続開始後3ヶ月以内に行わなければならない。
- 3 相続放棄は、被相続人の最後の住所地を管轄する家庭裁判所に申述して行う。
- 4 相続放棄は、相続開始を知ったときから3ヶ月以内であれば撤回することができる。

【第44問】

遺産分割に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 遺産の分割は、相続開始のときに遡ってその効力を生ずる。
- 2 遺言がある場合も、遺産と異なる内容の遺産分割協議をすることができる。
- 3 遺言によって、5年以内の遺産の分割を禁止することができる。
- 4 遺産の分割は、共同相続人間の協議がまとまらなければならない。

【第45問】

成年後見制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 成年後見の開始にあたって、本人の同意は必要とされていない。
- 2 本人、配偶者以外に、4親等内の親族も成年後見の申立てをすることができる。
- 3 後見人に職務遂行上不適切な事由が生じた場合には、家庭裁判所は、職権で、これを解任することができる。
- 4 既に成年後見人が選任されている場合、更に成年後見人を選任することはできない。

【第46問】

任意整理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 貸金業者が年20%を超える利息を約束して金銭を貸し付ける行為は刑事罰の対象となる。
- 2 金融業者の取引履歴開示は金融業者の判断で行うものであり、不開示が不法行為に該当することはない。
- 3 任意整理を受任するにあたっては、特段の事情がない限り、弁護士が依頼者本人と面談し、事件処理について説明する義務がある。
- 4 10日で30%という金利で貸付をしたと主張する者に対しては、受け取った金銭の返還義務も存在しないものと考えられる。

【第47問】

債務整理に関する次の記述のうちで正しいものはどれか。

- 1 貸金業者が取引履歴を開示しない場合には、過払金は存在しないものとして和解契約をしても依頼者に不利益にはならない。
- 2 あるクレジット会社との取引について、いったんカードを返却して5年経過してから新たにカードを作って取引を再開した場合でも、全体が一連の取引だと考えるほかない。
- 3 最初に30万円の借入をし、その後は新たな借り入れなく返済だけしていたという事案では、途中で残元金が10万円未満になってからは法定金利年20%として引き直し計算をするほかない。
- 4 依頼者と連絡が取れなくなった場合、直ちにその旨を債権者に連絡しなければならないという訳ではない。

【第48問】

破産手続開始の申立てに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 自然人が破産手続開始の申立てをすれば、原則として、同時に免責許可の申立てをしたものとみなされる。
- 2 自然人の破産手続開始の要件は「支払不能」であり、「支払停止」をしたときは、支払不能にあるものと推定される。
- 3 法人の破産手続開始の要件は「支払不能」または「債務超過」である。
- 4 法人の破産手続開始申立てとその代表者個人の破産手続開始申立てとは、同一の裁判所にしなければならない。

【第49問】

免責手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 免責不許可事由がある場合でも裁量免責がされることがある。
- 2 非免責債権がある場合でも免責許可決定が出ることがある。
- 3 免責許可決定が出ても、免責されない債権があることがある。
- 4 債権者名簿に記載されていない債権者には、免責の効果は及ばない。

【第50問】

破産管財人の権限に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 破産管財人でも、破産手続開始の日から2年を経過したときは、否認権を行使することはできない。
- 2 破産管財人は、破産財団を構成する債権を自動債権とする相殺をすることはできない。
- 3 破産管財人は、破産者を当事者とする破産財団に関する訴訟のすべてを受け継ぐ。
- 4 破産管財人は、破産財団に属する不動産を放棄することはできない。

【第51問】

第1回債権者集會に必ず提出しなければならない書類とは言えないものは、次のうちのどれか。

- 1 財産状況等報告書
- 2 債権認否を記載した債権者表
- 3 財産目録
- 4 収支計算書

【第52問】

民事再生に関する次の説明のうち、正しいものはどれか。

- 1 再生債権の総額が3000万円を超える場合は小規模個人再生手続を利用できない。
- 2 債務の総額が500万円未満の債務者が小規模個人再生手続を利用した場合、再生計画における計画弁済総額が100万円に決まるわけではない。
- 3 再生債務者が購入した建物の住宅ローンについて、現在は再生債務者が居住用に利用していない場合であっても住宅資金特別条項を定めることができる。
- 4 住宅資金特別条項を定める場合には、再生計画案が認可されるまで、住宅ローンの返済については約定どおりの返済をすることとなっている。

【第53問】

小規模個人再生と給与所得者等再生の違いに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 小規模個人再生でも給与所得者等再生でも、再生委員は裁判所が必要と認めた場合に選任される。
- 2 再生計画案の認可について、小規模個人再生では債権者の過半数の積極的同意が必要だが、給与所得者等再生では債権者には意見聴取するだけで同意は必要ない。
- 3 給与所得者等再生では、計画弁済総額が最低でも可処分所得基準以上であることを要するが、小規模個人再生ではそのような必要はない。
- 4 給与所得者等再生による免責は、再度の利用に期間制限があるが、小規模個人再生では期間制限はない。

【第54問】

被疑者・被告人の身柄拘束に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 司法警察員は、被疑者を逮捕してから48時間以内に、被疑者を釈放するか、送検の手続きをしなければならない。
- 2 検察官は、司法警察員からの送検後、留置の必要があるときは、被疑者を受け取った時から24時間以内に勾留を請求しなければならない。
- 3 裁判官が保釈の請求を却下した裁判に対しては、不服申立の方法はない。
- 4 公訴の提起があった後第1回の公判までは、勾留に関する処分は、裁判官がこれを行う。

【第55問】

刑事事件第1審で検察庁が証拠として準備した訴訟記録の閲覧・謄写に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 第1回公判期日前の謄写請求を検察庁に対して行うことは認められない。
- 2 弁護人が既に同意した証拠の謄写請求は、裁判所に対して行う。
- 3 第1回公判期日後の閲覧請求は、すべて検察庁に対して行う。
- 4 検察官が証拠物の取調を請求するについては、あらかじめ、弁護人に閲覧の機会を与えなければならない。

【第56問】

起訴前の刑事事件における弁護人選任届提出と勾留状謄本請求に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 弁護人選任届は検察庁に提出し、勾留状謄本は、裁判所又は裁判官に対して請求する。
- 2 裁判所に対して、弁護人選任届を提出し、勾留状謄本を請求する。
- 3 検察庁に対して、弁護人選任届を提出し、勾留状謄本を請求する。
- 4 弁護人選任届を裁判所に提出したうえで、検察庁に対して、勾留状謄本を請求する。

【第57問】

少年事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 犯罪少年事件は、すべて家庭裁判所に送致される。
- 2 少年事件において付添人となるのは弁護士に限られる。
- 3 犯罪行為をしていない少年も家庭裁判所に送致されることがある。
- 4 付添人は、少年事件記録の社会記録を閲覧することができる。

【第58問】

弁護士の守秘義務に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士登録を抹消した元弁護士にも守秘義務はある。
- 2 守秘義務違反は弁護士の懲戒事由となることがある。
- 3 守秘義務違反は刑事問題となるが民事の問題にはならない。
- 4 事務職員が依頼者の秘密を漏えいすれば、弁護士の法的責任が問われる。

【第59問】

弁護士が職務を行い得ない事件に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 既に終了した事件で相手方だったAから頼まれた別の事件については、依頼を受けることはできない。
- 2 3年前に法律相談を受けた事案について、相談者の相手方からの事件依頼を受けることはできない。
- 3 同一事務所の他の弁護士の顧問先A社が債権者の一つになっている債務整理事件でも、依頼者及びA社の同意があれば受任してよい。
- 4 夫Aの破産事件受任後に、Aの連帯保証人である妻Bの破産事件を受任することは、A、B両者の同意があれば許される。

【第60問】

仕事の上で法律事務所事務職員に求められる姿勢に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1 弁護士からの指示を受ける前でも、予め必要になりそうな書式は用意しておく。
- 2 依頼者から事件の見通し等に関する相談を受けたときは、自分の能力の範囲内で誠実に回答する。
- 3 弁護士の不在中に事件の相手方から電話が来たときは、和解に関する弁護士の意向を聞いてあっても相手方には伝えない。
- 4 弁護士から裁判所への書面提出を指示されたときは、言われなくても誤字・脱字をチェックする。

第4回事務職員能力認定試験(2012年7月21日実施)【正答】

| | |
|------|--------|
| 第1問 | 1 |
| 第2問 | 2 |
| 第3問 | 4 |
| 第4問 | 3 |
| 第5問 | 4 |
| 第6問 | 2 |
| 第7問 | 4 |
| 第8問 | 1 |
| 第9問 | 2 |
| 第10問 | 4 |
| 第11問 | 3 |
| 第12問 | 1 |
| 第13問 | 2 |
| 第14問 | 3 |
| 第15問 | 1 |
| 第16問 | 4 |
| 第17問 | 2 |
| 第18問 | 2 |
| 第19問 | 1 |
| 第20問 | 2 |
| 第21問 | 2 又は 3 |
| 第22問 | 3 |
| 第23問 | 3 |
| 第24問 | 3 |
| 第25問 | 3 |
| 第26問 | 4 |
| 第27問 | 3 |
| 第28問 | 2 |
| 第29問 | 1 |
| 第30問 | 3 |

| | |
|------|--------|
| 第31問 | 1 |
| 第32問 | 3 |
| 第33問 | 3 又は 4 |
| 第34問 | 3 |
| 第35問 | 1 |
| 第36問 | 2 |
| 第37問 | 1 |
| 第38問 | 1 |
| 第39問 | 1 |
| 第40問 | 4 |
| 第41問 | 2 |
| 第42問 | 3 |
| 第43問 | 3 |
| 第44問 | 2 又は 4 |
| 第45問 | 4 |
| 第46問 | 2 |
| 第47問 | 4 |
| 第48問 | 4 |
| 第49問 | 4 |
| 第50問 | 1 |
| 第51問 | 2 |
| 第52問 | 2 |
| 第53問 | 2 |
| 第54問 | 3 |
| 第55問 | 4 |
| 第56問 | 1 |
| 第57問 | 2 |
| 第58問 | 3 |
| 第59問 | 1 |
| 第60問 | 2 |

第21問は2又は3, 第33問は3又は4, 第44問は2又は4の選択肢, どちらを選択しても正解とする。